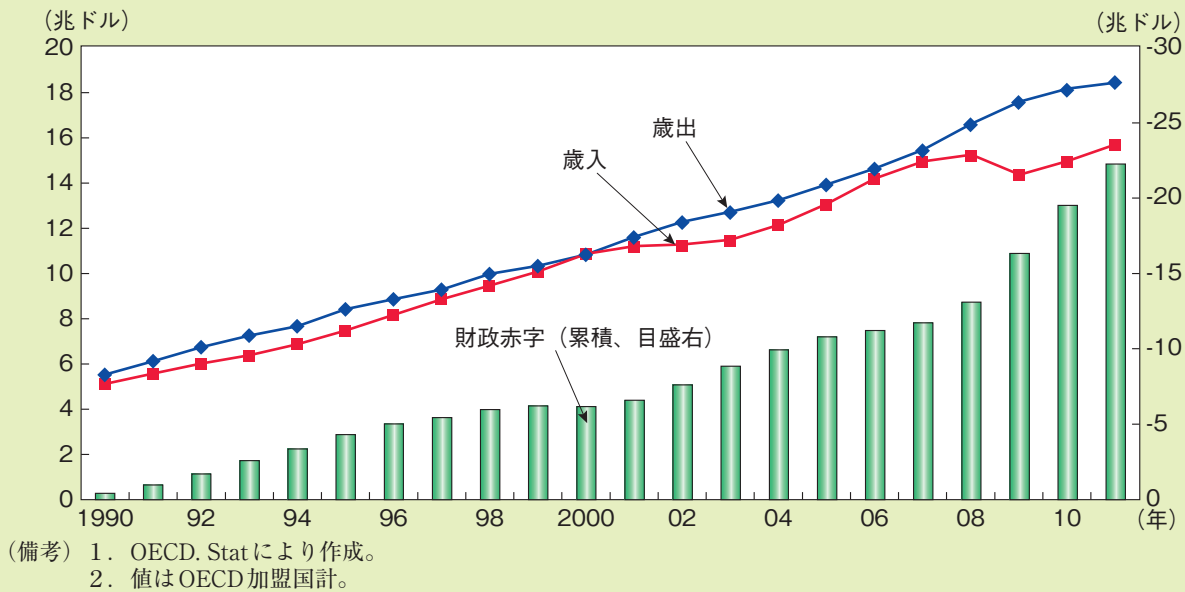


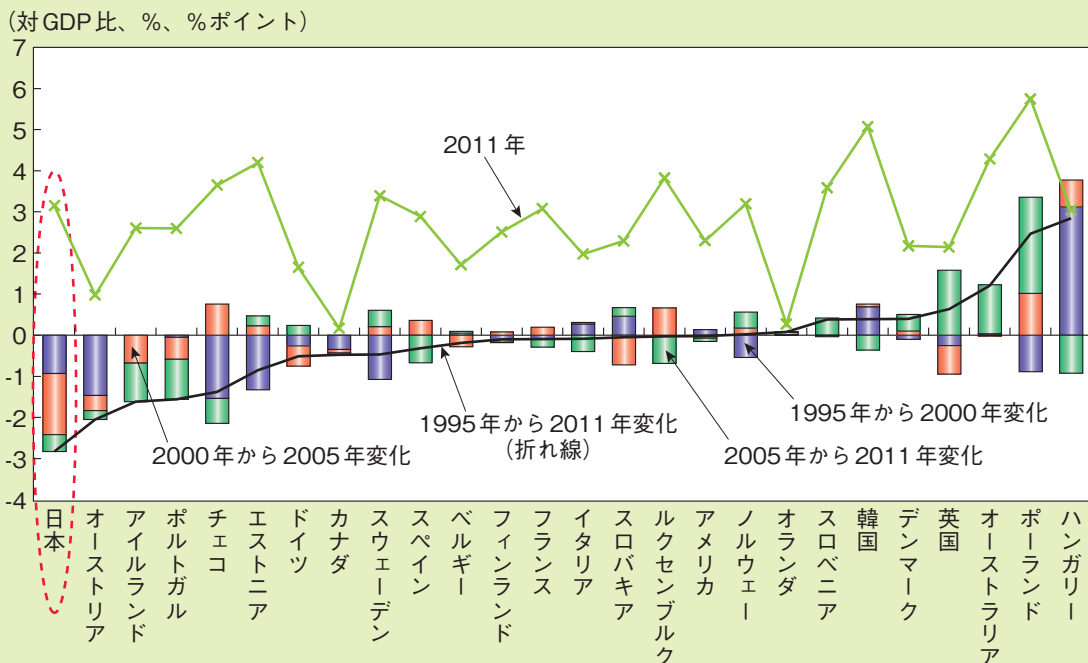
第1-3-19図 OECD全体の累積財政収支

中長期的な歳出の抑制がなければ、今後も財政赤字が累増



第1-3-20図 公的固定資本形成対GDP比の国際比較

国際的に見た我が国の公共投資の過剰感は解消



(備考) 1. OECD. Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. データは1995年から2011年。ただし、オーストラリア、韓国は2010年まで。スペインは2000年、アイルランドは2002年から。
3. データ制約によりOECD34か国のうち、26か国のみ。

公共投資の水準が長期的に低位で安定しており、財政悪化の要因とはなっていない。

●高齢化を背景に各国で社会保障費が増大

OECD諸国の公的社会支出対GDP比について、1980年から2012年までの変化を比較すると、以下の点が指摘できる¹³¹。まず、日本の上昇幅は、ポルトガル、ギリシャに次いで大きく、社会保障費の増大が財政悪化に強く影響していることが分かる（第1-3-21図（1））。また、その上昇幅は、1990年代に入ってから拡大している。この要因を探るために、分野別の支出動向を確認すると、年金などの「高齢」と「医療」の寄与が大きい（第1-3-21図（2））。この背景としては、我が国の高齢化の進行ペースが諸外国を上回っていることが指摘できる。今後もこの傾向が続くと見込まれるため、我が国の財政健全化においては、社会保障制度の徹底した重点化・効率化などを通じた改革が重要な課題となっている。

他の先進国においても高齢化が着実に進んでいるため、ほとんどの国で社会保障費が増加しており、その動きは2000年以降に強まっている。ここ数年、政府債務問題が深刻化した国では、公共投資とともに社会保障費の削減も行われている。

●社会保障費が増加する中で国民負担を据置き

これまで我が国の社会保障費（公的社会支出）の増加ペースが諸外国より速いことを見てきたが、社会保障制度の枠組みの中では、政府の支出と収入のバランスが重要である。OECD諸国の公的社会支出（政府の支出）と国民負担率（政府の収入）の関係を散布図によって確認すると、日本の政府の支出は中程度に位置しているが、政府の収入は低位にある（第1-3-22図（1））。なお、国民負担率に将来の負担となりうる財政赤字を含めた潜在的国民負担率で見ると、日本は平均よりやや下に位置する（第1-3-22図（3））。

また、日本について経年変化を見ると、グラフ上、上方に垂直移動している。これは、国民負担は増加しない一方、公的社会支出が増加してきたことを示している。我が国では、今後も高齢化率が上昇すると見込まれるため、公的社会支出の拡大が続き、上方にシフトする圧力が働く（第1-3-22図（2））。これは、政府の歳入が増加しないままに、政府の公的社会支出が増加し続ける状況を示している。我が国の社会保障制度を長期的に持続させていくためには、公的社会支出の重点化・効率化によって上方シフトを止めるか、国民負担の増加によって右上方向にシフトさせるか、若しくは両者をうまく組み合わせることが必要だと考えられる。

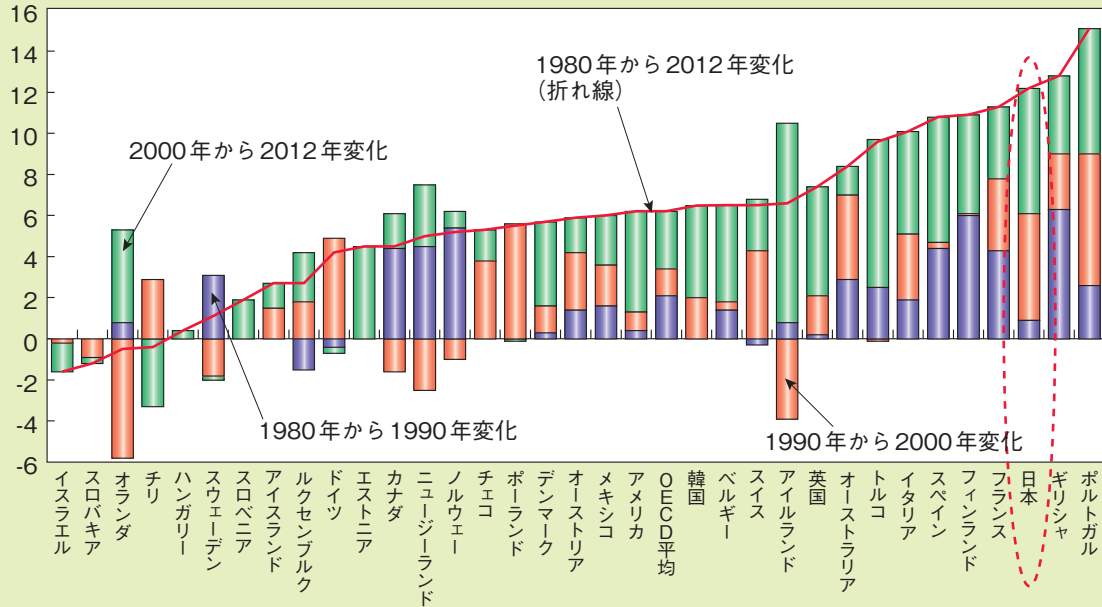
注 (131) OECDの公的社会支出には、社会保障費に加えて、家計に直接移転されない施設整備などの費用も含まれる。

第1-3-21図 公的社会支出対GDP比の国際比較

高齢化を背景に各国で社会保障費が増大

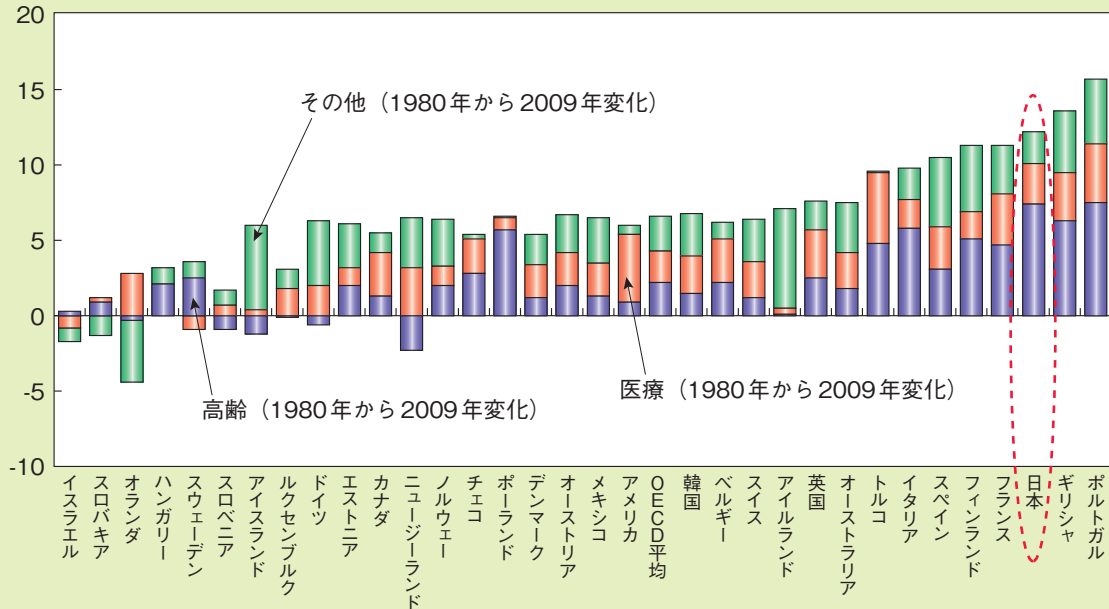
(1) 年代別の変化

(対GDP比、%ポイント)



(2) 分野別GDP比の変化

(対GDP比、%ポイント)



(備考) 1. OECD. Statにより作成。

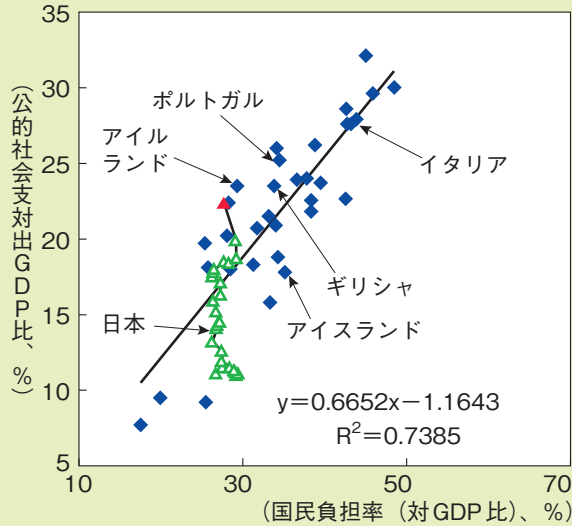
2. (1) のデータは1980年から2012年。ただし、トルコ・日本は、1980年から2009年まで、メキシコは1985年から2011年まで、アイスランド・チェコ・ポーランド・韓国は1990年から2000年まで、チリは1990年から2011年まで、イスラエル・スロバキアは1995年から2012年まで、ハンガリー・エストニア・スロベニアは2000年から2012年までのデータを使用。

3. (2) のデータは1980年から2009年。ただし、メキシコは1985年から、アイスランド・チェコ・ポーランド・韓国は1990年から、イスラエル・スロバキアは1995年から、ハンガリー・エストニア・スロベニアは2000年から、スイスは2005年まで。

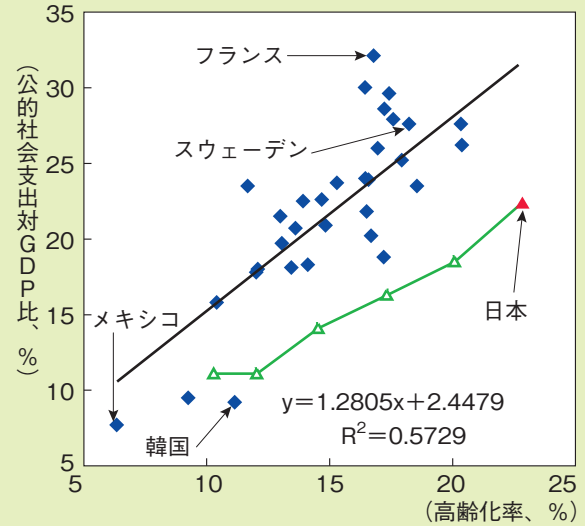
第1-3-22図 公的社会支出と社会保障負担の国際比較

公的社会支出が増加する中で国民負担を据置き

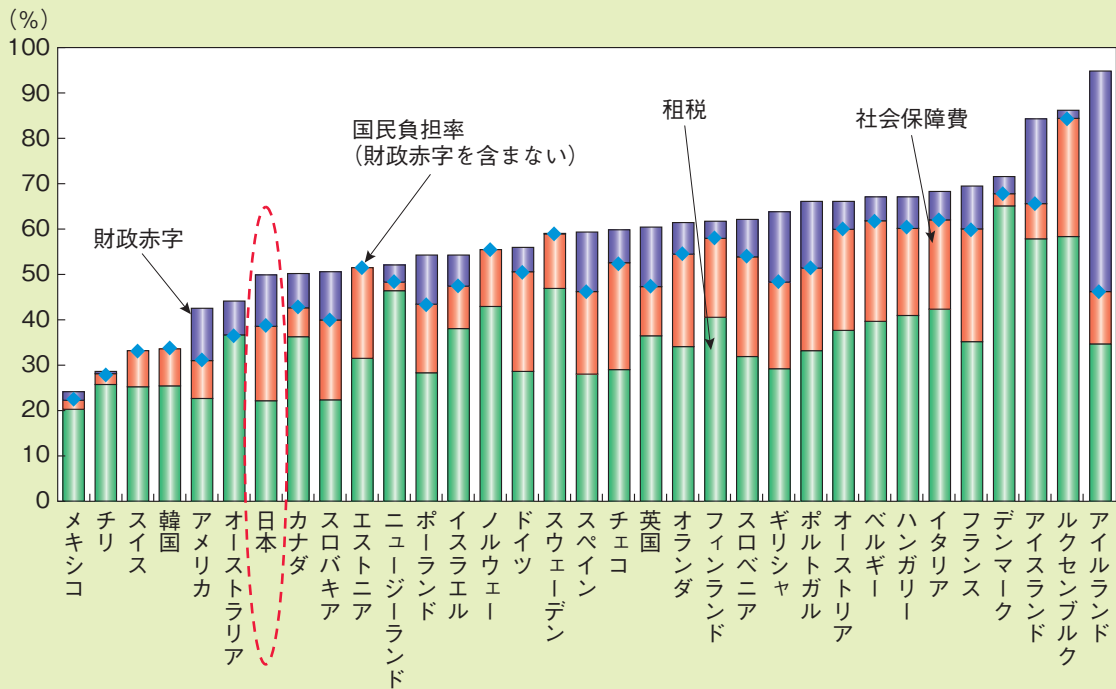
(1) 国民負担率と公的社会支出



(2) 高齢化率と公的社会支出



(3) 2011年の潜在的国民負担率



- (備考) 1. OECD. Stat、財務省、総務省「国勢調査」、国際連合により作成。
 2. データは2010年。日本の公的社会支出対GDP比は2009年の値。
 3. (1) と (3) の日本の国民負担率、潜在的国民負担率は他国と異なり年度別の値。(1) は1985年度から2009年度まで。(2) の日本の高齢化率は1980年から2010年まで。5年単位。
 4. (3) の国民負担率、潜在的国民負担率は全て要素費用表示の国民所得比。
 5. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース。

(3) 付加価値税率を引き上げる国が増加

我が国では、2013年秋に2014年4月からの消費税率引上げについての判断が控えている。また、近年、ヨーロッパを中心に、財政健全化のための歳入面の対策として、付加価値税率を引き上げる国が増加している。そこで、付加価値税の国際比較を行うとともに、2000年以降のEU諸国の付加価値税率引上げの経験を検証し、税率の引上げが景気に及ぼす影響について考察する。

● 税収の付加価値税に対する依存度が上昇

OECD諸国の中で付加価値税を導入している国の標準税率を比較すると、我が国の5%が最も低く、最も税率が高い国はアイスランドで25.5%となっている（第1-3-23図（1））¹³²。こうした税率の違いを反映して、日本の付加価値税収の対GDP比や、その税収全体に占める比率も国際的に最も低い水準にとどまっている。

OECD全体の税収構造の特徴としては、以下の点が挙げられる。まず、1970年代から1990年代にかけて税収全体に占める付加価値税の割合が2倍以上も増加しており、長期的に付加価値税に対する依存度を大きく高めてきたことが分かる（第1-3-23図（2））。その後、2000年代は横ばいで推移していたが、欧州政府債務危機が深刻化した後に、財政緊縮策として付加価値税率を引き上げる国が増加したことなどから、最近再び上昇している。他方、所得税の割合は、1980年頃から低下傾向にあり、所得税から付加価値税へ税収構造のシフトが進んだ。法人税収は、2000年代前半の世界的な景気拡大局面で大きく伸びたが、リーマンショック後に大きく落ち込んだ。その変動をならしてみると、長期的には、おおむね横ばいの動きが続いている。

所得税から付加価値税に移行する理由として、景気変動に対して付加価値税収が相対的に安定していることが指摘される¹³³。ただし、リーマンショックに伴う世界的な金融危機では、個人消費の落ち込みによって、所得税収と同様、付加価値税収が落ち込むケースが見られた（第1-3-23図（3））。

● 付加価値税率と付加価値税の税収調達力は逆相関の関係

国の税収を増やすという観点から付加価値税を考える場合、標準税率や税収規模だけでなく、税収調達力についても検討する必要がある。OECD諸国について、標準税率1%当たりの付加価値税収対GDP比と、OECDの公表しているVRR（VAT Revenue Ratio）を見ると、我が国

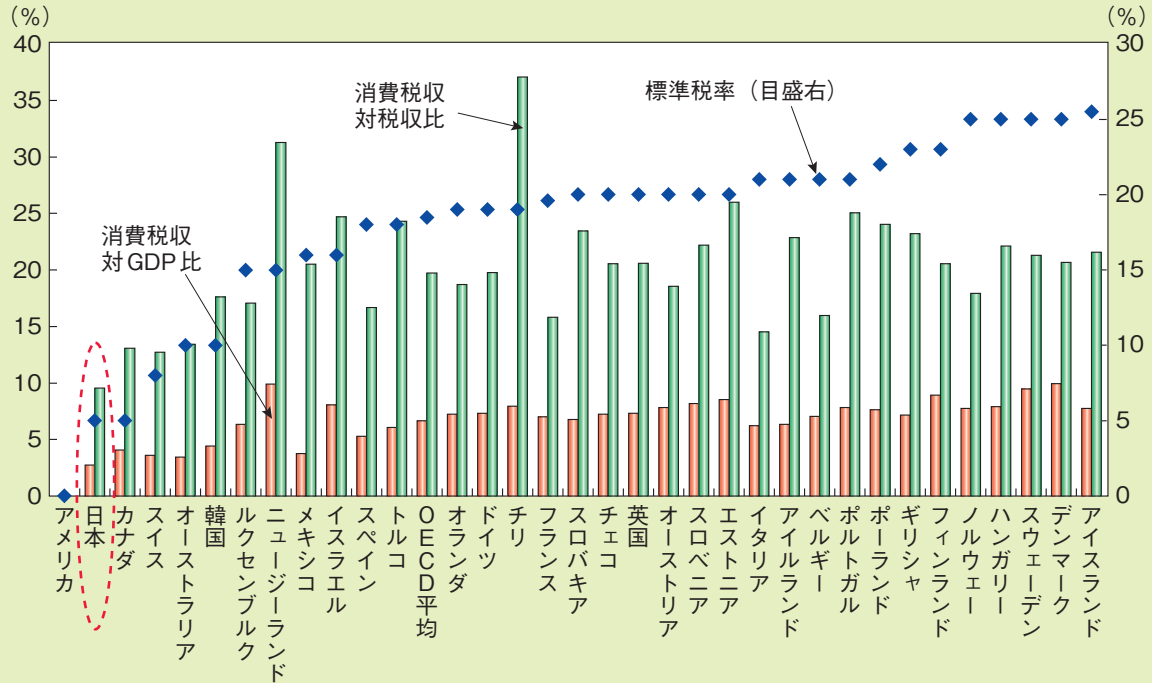
注 (132) 2013年1-3月期時点においては、ハンガリーで税率が27%と最も高い。アメリカでは、州や市ごとに小売売上税が課されているが、連邦レベルでは課税されない。

(133) 付加価値税の他の長所として、水平的公平性、世代間公平性、中立性、簡索性などが指摘できる

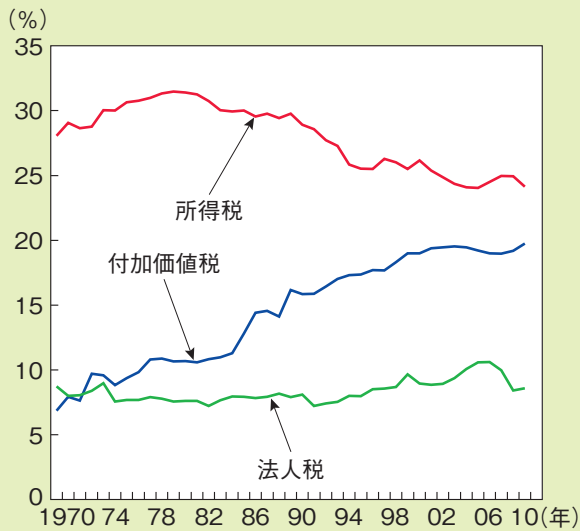
第1-3-23図 付加価値税の国際比較

税収の付加価値税に対する依存度が上昇傾向

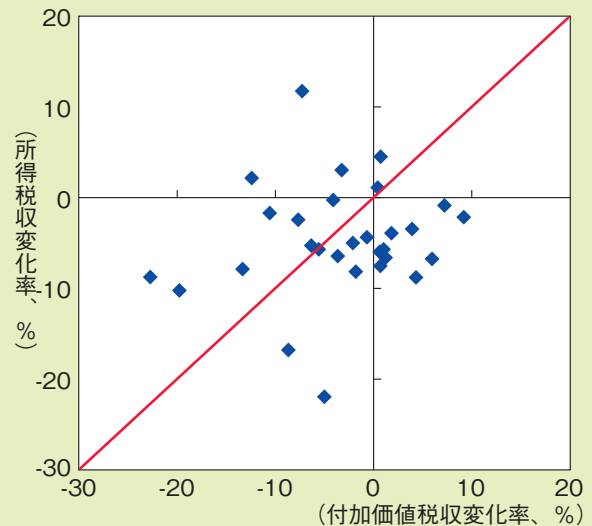
(1) 各国の付加価値税の標準税率と税収



(2) OECD全体の税収構造の変化



(3) リーマンショック直後の付加価値税と所得税



- (備考) 1. OECD. Stat, OECD “Consumption Tax Trends 2012”、欧州委員会 “VAT Rates Applied in the Member States of the European Union” により作成。
 2. データは2011年。ただし、オーストラリア、韓国、アイルランド、ギリシャ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、OECD平均は2010年。
 3. 税収は国、地方政府の合計。アメリカは連邦レベルの付加価値税がないためゼロ。
 4. (3) は、2008年から2009年の変化率。